

平成25年度決算の概要 及び 健全化判断比率等の状況

目次

	頁
平成25年度会計別決算収支総括表	1
平成25年度企業会計決算総括表	2
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29

平成26年8月
財務部財政課

平成25年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)				
一般会計	116,303,445,000 円	110,536,077,313 円	108,911,638,931 円	1,624,438,382 円	545,867,000 円	1,078,571,382 円	703,480,009 円	375,091,373 円
葬祭事業特別会計	515,886,000	498,409,555	498,409,555	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	32,034,487,000	31,845,572,524	29,571,663,423	2,273,909,101	0	2,273,909,101	1,932,263,610	341,645,491
財産区特別会計	4,522,030,000	4,636,734,528	81,771,490	4,554,963,038	0	4,554,963,038	4,375,946,150	179,016,888
公共用地取得事業特別会計	1,366,027,000	939,817,903	926,940,903	12,877,000	12,877,000	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	48,524,000	434,905,927	41,376,670	393,529,257	0	393,529,257	408,478,833	△ 14,949,576
下水道事業特別会計	11,337,382,000	10,336,175,396	9,938,426,024	397,749,372	29,743,000	368,006,372	213,718,416	154,287,956
農業共済事業特別会計	32,996,000	20,510,272	17,787,291	2,722,981	0	2,722,981	2,543,518	179,463
地方卸売市場事業特別会計	460,909,000	452,494,954	440,866,727	11,628,227	0	11,628,227	18,599,825	△ 6,971,598
介護保険事業特別会計	19,309,583,000	18,637,563,782	18,169,524,270	468,039,512	0	468,039,512	82,165,946	385,873,566
土地区画整理事業清算金特別会計	2,908,000	1,005,000	2,896,548	△ 1,891,548	0	△ 1,891,548	△ 2,896,548	1,005,000
後期高齢者医療事業特別会計	3,038,352,000	3,032,159,554	3,015,817,790	16,341,764	0	16,341,764	71,462,128	△ 55,120,364
病院事業債管理特別会計	1,265,273,000	1,211,261,212	1,211,261,212	0	0	0	0	0
合計	190,237,802,000	182,582,687,920	172,828,380,834	9,754,307,086	588,487,000	9,165,820,086	7,805,761,887	1,360,058,199

平成 25 年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	合 計
収益的 収 支	事業収益	6,438,788,347	206,290,339	6,645,078,686
	事業費用	6,215,468,187	111,384,559	6,326,852,746
	差 引	223,320,160	94,905,780	318,225,940
当年度純損失又は当年度純利益		174,203,875	94,905,780	269,109,655
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		441,258,613	124,582,151	565,840,764
資本的 収 支	収 入	63,339,276	0	63,339,276
	支 出	1,711,232,064	80,000,000	1,791,232,064
	差 引	△ 1,647,892,788	△ 80,000,000	△ 1,727,892,788
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	12,321,611,631	8,400,000,000	20,721,611,631
	営業収益	5,736,389,839	205,708,272	5,942,098,111

I 一般会計

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が17.1%の増、歳出が16.5%の増。平成23年度以来、2年ぶりの増。
- ② 実質収支額は約10億8千万円の黒字であり、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支でも約7億3千万円の黒字となり、平成24年度から、2年連続の黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や市たばこ税の増などにより、約3億8千万円、1.0%の増。平成23年度以来、2年ぶりの増。
 - ・株式等譲渡所得割交付金は、約3億5千万円、1,149.1%の増
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約8千万円、0.5%の減。
 - ・財産収入は、約3億円、219.7%の増。
 - ・上記の理由に加えて、自動車運送事業の清算に伴う引継金収入の減などにより、一般財源全体としては、約6億8千万円の増。
 - ・市債は、第三セクター等改革推進債や、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約116億2千万円、126.0%の増。
なお、市債現在高は、約115億5千万円、11.7%の増となり、平成14年度以来、11年ぶりの増。臨時財政対策債を除くと、約78億9千万円、12.0%の増。
 - ・基金現在高は、約92億6千万円で、前年度から約8億円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、各基金からの繰入を行わなかったことから、約74億円で前年度から約3億6千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・公債費は、清掃事業債などの長期債元金償還の減などにより約7億円減少したものの、扶助費が障害福祉事業費や生活保護費の増などにより約10億円、人件費が退職手当の増などにより約1億8千万円増加したため、義務的経費全体では、約4億8千万円、0.9%の増。
 - ・投資的経費は、市営住宅整備事業費などの減があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費をはじめ、消防通信施設整備事業費や海岸施設等安全対策事業費、焼却施設運営事業費の増などにより、約78億9千万円（対前年度比90.9%）の増。平成22年度以来、3年ぶりの増。
 - ・補助費等は、土地開発公社の清算経費の増などにより、約83億2千万円（対前年度比200.8%）の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、93.2%となり、平成24年度と比べ0.4%低下。
これは、障害福祉事業費などの扶助費の増や、退職手当などの人件費の増などがあつたことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が0.8%増加した一方で、市税や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.3%増加し、分子の増加を上回つたことによる。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・ 決算規模は、歳入が17.1%の増、歳出が16.5%の増である。
- ・ 平成23年度以来、2年ぶりの増。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入	(95,855,753) 95,869,653	97,820,469	99,142,565	94,391,020	110,536,077
歳入増減率	(6.5) 6.0	(2.0) 2.0	1.4	△ 4.8	17.1
歳 出	(95,324,591) 95,338,491	96,027,882	98,271,270	93,468,757	108,911,639
歳出増減率	(6.4) 5.9	(0.7) 0.7	2.3	△ 4.9	16.5

※平成21年度の（ ）内数値は、借換債 13,900千円を歳入・歳出から除いた決算である。

歳 入：⑯ 93,912,289 ⑰ 89,995,024 ⑱ 87,463,991 ⑲ 85,782,168 ⑳ 90,418,205

歳 出：⑯ 92,694,994 ⑰ 89,192,247 ⑱ 86,696,613 ⑲ 85,139,474 ⑳ 89,997,389

(2) 決算収支の状況

- ・ 実質収支については、10億7,857万1千円と、38年連続の黒字。
- ・ 実質単年度収支については、7億3,312万1千円と、2年連続の黒字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、7億3,469万5千円の黒字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
形 式 収 支	531,162	1,792,587	871,295	922,263	1,624,438
実 質 収 支	296,208	1,634,812	689,338	703,480	1,078,571
単 年 度 収 支	85,969	1,338,604	△ 945,474	14,142	375,091
実質単年度収支	(△ 486,610) △ 244,622	(1,504,164) 1,496,680	(△ 105,433) △ 108,242	(68,071) 66,190	(734,695) 733,121

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H21:2.5億円、H22~H25:0円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、161億4,505万7千円（対前年度比17.1%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、市債が土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の増などにより約116億2千万円、国庫支出金が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金の増などにより約61億円、県支出金が安心こども基金事業費補助金の増などにより約3億9千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、諸収入が土地開発公社貸付金元利収入の減などにより約22億3千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	39,580,407	41.9	39,958,259	36.1	377,852	1.0
地 方 譲 与 税	513,760	0.5	490,507	0.4	△ 23,253	△ 4.5
利 子 割 交 付 金	130,212	0.1	121,358	0.1	△ 8,854	△ 6.8
配 当 割 交 付 金	131,950	0.1	235,514	0.2	103,564	78.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,119	0.0	376,229	0.3	346,110	1,149.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,438,589	2.6	2,417,806	2.2	△ 20,783	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,858	0.0	0	—	△ 2,858	皆 減
自 動 車 取 得 税 交 付 金	185,116	0.2	189,945	0.2	4,829	2.6
地 方 特 例 交 付 金	216,283	0.2	210,198	0.2	△ 6,085	△ 2.8
地 方 交 付 税	10,705,064	11.3	10,136,109	9.2	△ 568,955	△ 5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,420	0.1	51,538	0.0	△ 1,882	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,156,664	1.2	1,209,945	1.1	53,281	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,135,764	2.3	2,141,854	1.9	6,090	0.3
国 庫 支 出 金	16,249,308	17.2	22,348,776	20.2	6,099,468	37.5
県 支 出 金	5,453,091	5.8	5,839,098	5.3	386,007	7.1
財 産 収 入	137,287	0.1	438,942	0.4	301,655	219.7
寄 附 金	57,352	0.1	33,733	0.0	△ 23,619	△ 41.2
繰 入 金	377,577	0.4	53,856	0.0	△ 323,721	△ 85.7
繰 越 金	871,295	0.9	922,263	0.8	50,968	5.8
諸 収 入	4,740,761	5.0	2,511,164	2.3	△ 2,229,597	△ 47.0
市 債	9,224,143	9.8	20,848,983	18.9	11,624,840	126.0
歳 入 合 計	94,391,020	100.0	110,536,077	100.0	16,145,057	17.1

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、3億7,785万2千円（対前年度比1.0%）の増と、平成23年度以来、2年ぶりの増。
- ・これはおもに、課税標準となる法人税の税率引き下げなどにより法人市民税が約1億5千万円（対前年度比4.4%）減少した一方で、納税義務者の増により個人市民税が約1億9千万円（対前年度比1.2%）、税源移譲により市たばこ税が約1億6千万円（対前年度比9.6%）、家屋の新增築などにより固定資産税が約1億4千万円（対前年度比0.9%）、都市計画税が約4千万円（対前年度比1.1%）増加したことによる。
- ・徴収率は、全体で0.5%のアップとなり、これは、平成23年度から、3年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 税	39,764,538	39,147,948	39,716,010	39,580,407	39,958,259
増減率	△ 5.3	△ 1.6	1.5	△ 0.3	1.0
構成比	41.5	40.0	40.1	41.9	36.1

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
市 民 税	18,557,150	46.9	18,593,594	46.5	36,444	0.2			
個 人	15,126,494	38.2	15,315,306	38.3	188,812	1.2			
法 人	3,430,656	8.7	3,278,288	8.2	△ 152,368	△ 4.4			
固定資産税	15,871,271	40.1	16,007,116	40.1	135,845	0.9			
土 地	5,841,861	14.8	5,842,041	14.6	180	0.0			
家 屋	6,986,029	17.7	7,139,713	17.9	153,684	2.2			
償却資産	2,848,363	7.2	2,821,405	7.1	△ 26,958	△ 0.9			
交 付 金	195,018	0.5	203,957	0.5	8,939	4.6			
軽自動車税	286,692	0.7	294,706	0.7	8,014	2.8			
市たばこ税	1,663,096	4.2	1,823,264	4.6	160,168	9.6			
入 湯 税	453	0.0	2,198	0.0	1,745	385.2			
都市計画税	3,201,745	8.1	3,237,381	8.1	35,636	1.1			
合 計	39,580,407	100.0	39,958,259	100.0	377,852	1.0			
徴収率： 現年・滞納・計	98.1	22.8	92.7	98.3	23.0	93.2	0.2	0.2	0.5

(参考) H21 : 97.7 20.6 92.2 H22 : 97.8 22.3 92.1 H23 : 98.0 23.0 92.4

(2) 株式等譲渡所得割交付金の状況

- ・株式等譲渡所得割交付金は、3億4,611万円（対前年度比1,149.1%）の増。
- ・これは、株価の上昇等に伴う譲渡所得の増による。

【株式等譲渡所得割交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
株式等譲渡所得割交付金	36,893	36,995	29,449	30,119	376,229
増減率	△ 2.3	0.3	△ 20.4	2.3	1,149.1
構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、5億6,895万5千円（対前年度比5.3%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約8千万円、0.5%の減。
- ・これは、財源不足補てんのため、臨時財政対策債が約4億9千万円増加した一方で、固定資産税など基準財政収入額の増などにより普通交付税が約5億4千万円減少し、特別交付税が約3千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方交付税 ①	8,863,864	10,834,054	11,275,985	10,705,064	10,136,109
うち、普通交付税	8,412,622	10,309,464	10,712,923	10,216,753	9,673,051
うち、特別交付税	451,242	524,590	563,062	488,311	463,058
増減率	1.9	22.2	4.1	△ 5.1	△ 5.3
うち、普通交付税	1.6	22.5	3.9	△ 4.6	△ 5.3
うち、特別交付税	8.7	16.3	7.3	△ 13.3	△ 5.2
構成比	9.2	11.1	11.4	11.3	9.2
臨時財政対策債 ②	3,207,012	5,324,899	4,966,522	4,749,243	5,239,783
①+②	12,070,876	16,158,953	16,242,507	15,454,307	15,375,892
臨財債を加えた増減率	12.1	33.9	0.5	△ 4.9	△ 0.5

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、60億9,946万8千円（対前年度比37.5%）の増。
- ・これは、市営住宅の整備にかかる社会資本整備総合交付金が約4億5千万円減少した一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金が約35億円、国の景気対策で行われた地域の元気臨時交付金が約24億9千万円、障害者自立支援給付などにかかる国庫負担金が約3億円、生活保護にかかる国庫負担金が約2億4千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国庫支出金	17,543,251	17,241,148	17,199,726	16,249,308	22,348,776
増減率	58.6	△ 1.7	△ 0.2	△ 5.5	37.5
構成比	18.3	17.6	17.3	17.2	20.2

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、3億8,600万7千円（対前年度比7.1%）の増。
- ・これは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業補助金が約1億3千万円減少した一方で、保育所緊急整備事業などにかかる安心こども基金事業費補助金が約1億8千万円、障害者自立支援給付などにかかる県負担金が約1億3千万円、グループホームなどの整備にかかる地域介護拠点整備費補助金が約1億2千万円、ため池改修事業費補助金が約1億1千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県支出金	4,896,990	6,143,197	5,483,667	5,453,091	5,839,098
増減率	3.5	25.4	△ 10.7	△ 0.6	7.1
構成比	5.1	6.3	5.5	5.8	5.3

(6) 財産収入の状況

- ・財産収入は、3億 165万5千円（対前年度比219.7%）の増。
- ・これは、市有地売払収入の増による。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 産 収 入	384,629	556,420	156,544	137,287	438,942
増減率	116.4	44.7	△ 71.9	△ 12.3	219.7
構成比	0.4	0.6	0.2	0.1	0.4

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、3億2,372万1千円（対前年度比85.7%）の減。
- ・これは、財政基金繰入金が3億5千万円減少したことなどによる。
- ・平成25年度末の基金現在高は、92億5,948万1千円で、前年度から約8億円の増。（財政基金など3基金の現在高は、74億 593万円）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰 入 金	852,347	143,170	827,710	377,577	53,856
うち、財政基金	450,000	0	0	350,000	0
うち、減債基金	250,000	0	0	0	0
うち、特会等財政健全化基金	121,587	100,000	742,687	0	0
増減率	△ 59.1	△ 83.2	478.1	△ 54.4	△ 85.7
構成比	0.9	0.1	0.8	0.4	0.0

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成25年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	3,723,213	4,545,185	4,545,364	356,809	0	4,902,173
減 債 基 金	2,042,645	2,045,454	2,047,335	1,574	0	2,048,909
特会等財政健全化基金	1,195,301	454,181	454,598	250	0	454,848
3基金 小計	6,961,159	7,044,820	7,047,297	358,633	0	7,405,930
その他特定目的基金	1,202,178	1,124,031	1,415,502	466,252	28,203	1,853,551
合 計	8,163,337	8,168,851	8,462,799	824,885	28,203	9,259,481

(8) 諸収入の状況

・諸収入は、22億2,959万7千円（対前年度比47.0%）の減。
 ・これは、明石クリーンセンター電力売却収入が約8千万円増加した一方で、土地開発公社貸付金元利収入が約18億1千万円、自動車運送事業の清算に伴う引継金収入が約3億9千万円減少したことなどによる。

【諸収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
諸 収 入	4,915,104	4,639,517	4,015,667	4,740,761	2,511,164
増減率	△ 11.8	△ 5.6	△ 13.4	18.1	△ 47.0
構成比	5.1	4.7	4.1	5.0	2.3

(9) 市債の状況

・市債発行額は、土地開発公社の清算に伴い、第三セクター等改革推進債を89億2,730万円発行したことや、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどにより、116億2,484万円（対前年度比126.0%）の増。
 ・なお、市債現在高は、約115億5千万円、11.7%の増となり、平成14年度以来、11年ぶりの増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約78億9千万円、12.0%の増。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債	(10,611,362) 10,625,262	11,143,299	11,215,622	9,224,143	20,848,983
増 減 率	(46.4) 38.6	(5.0) 4.9	0.6	△ 17.8	126.0
市債依存度	(11.1) 11.1	11.4	11.3	9.8	18.9

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計 市債現在高 ①	99,863,489	99,848,367	99,709,798	99,047,747	110,596,640
増減率	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.7	11.7
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	21,861,365	26,085,561	29,815,720	33,174,577	36,832,767
計 ①－②	78,002,124	73,762,806	69,894,078	65,873,170	73,763,873
臨時債を除く増減率	△ 2.9	△ 5.4	△ 5.2	△ 5.8	12.0

3 歳出の状況

- ・歳出は、154億4,288万2千円（対前年度比16.5%）の増。
- ・義務的経費全体としては、公債費が清掃事業債などの長期債元金償還の減などにより減少したものの、扶助費が障害福祉事業費や生活保護費の増などにより増加し、人件費が退職手当の増などにより増加したため、約4億8千万円（対前年度比0.9%）の増。
- ・投資的経費は、市営住宅整備事業費などの減があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費や消防通信施設整備事業費、海岸施設等安全対策事業費、焼却施設運営事業費の増などにより、約78億9千万円（対前年度比90.9%）の増。
- ・補助費等は、土地開発公社の清算経費の増などにより、約83億2千万円（対前年度比200.8%）の増。
- ・貸付金は、土地開発公社貸付金の減などにより、約17億9千万円（対前年度比78.7%）の減。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	54,247,219	58.0	54,724,107	50.2	476,888	0.9
人件費	17,773,813	19.0	17,949,680	16.5	175,867	1.0
扶助費	25,086,324	26.8	26,083,024	23.9	996,700	4.0
公債費	11,387,082	12.2	10,691,403	9.8	△ 695,679	△ 6.1
投資的経費	8,688,981	9.3	16,583,376	15.2	7,894,395	90.9
普通建設事業費	8,654,987	9.3	16,583,376	15.2	7,928,389	91.6
補助	5,237,415	5.6	11,667,464	10.7	6,430,049	122.8
単独	3,417,572	3.7	4,915,912	4.5	1,498,340	43.8
災害復旧事業費	33,994	0.0	0	—	△ 33,994	皆減
物件費	11,044,592	11.8	11,157,965	10.2	113,373	1.0
維持補修費	1,720,041	1.8	1,705,310	1.6	△ 14,731	△ 0.9
補助費等	4,141,414	4.4	12,456,518	11.4	8,315,104	200.8
積立金	669,190	0.7	824,885	0.8	155,695	23.3
貸付金	2,277,850	2.4	485,960	0.4	△ 1,791,890	△ 78.7
繰出金	10,679,470	11.4	10,973,518	10.1	294,048	2.8
歳出合計	93,468,757	100.0	108,911,639	100.0	15,442,882	16.5

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・ 人件費は、1億7,586万7千円（対前年度比1.0%）の増。
- ・ これはおもに、特殊勤務手当及び住居手当等の減(△56,194千円) や共済費の減(△38,573千円) があった一方で、退職手当の増(176,094千円) などがあったことによる。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	18,255,653	17,200,463	17,752,109	17,773,813	17,949,680
増減率	△ 2.5	△ 5.8	3.2	0.1	1.0
構成比	19.1	17.9	18.1	19.0	16.5

(2) 扶助費の状況

- ・ 扶助費は、9億9,670万円（対前年度比4.0%）の増。
- ・ これは、介護給付事業などの障害福祉事業費の増(401,446千円) や生活保護費の増(278,159千円)、こども医療費助成事業費の増(242,347千円) などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
扶 助 費	18,817,163	23,974,641	24,952,941	25,086,324	26,083,024
増減率	6.2	27.4	4.1	0.5	4.0
構成比	19.7	25.0	25.4	26.8	23.9

(3) 公債費の状況

- ・ 公債費は、6億9,567万9千円（対前年度比6.1%）の減。
- ・ これはおもに、清掃債などの長期債元金償還の減（△574,152千円）や借入利率の低下による長期債利子の減（△110,422千円）などによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公 債 費	(12,528,618) 12,542,518	12,848,345	12,960,096	11,387,082	10,691,403
長 期 債 元 金	(10,713,677) 10,727,577	11,096,025	11,264,158	9,795,027	9,220,875
災害援護資金	15,941	17,930	17,528	15,076	14,399
住宅資金貸付金元金	33,394	27,751	23,992	11,829	3,020
都市開発資金貸付金	—	16,715	47,573	61,796	61,796
長 期 債 利 子	1,744,486	1,674,974	1,598,076	1,490,447	1,380,025
住宅資金貸付金利子	4,631	3,276	1,923	720	171
起債前借・一時借入金利子	16,489	11,674	6,846	12,187	11,117
増減率	(0.6) △ 2.6	(2.6) 2.4	0.9	△ 12.1	△ 6.1
構成比	(13.1) 13.2	13.4	13.2	12.2	9.8

※平成21年度の（ ）内数値は、借換債 13,900千円を除いた数値である。

(4) 投資的経費の状況

- ・ 投資的経費は、78億9,439万5千円（対前年度比90.9%）の増。
- ・ これは、市営住宅整備事業費の減（△885,471千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（7,261,084千円）や消防通信施設整備事業費の増（754,110千円）、海岸施設等安全対策事業費の増（347,345千円）、焼却施設運営事業費の増（322,470千円）などがあったことによる。
- ・ 平成22年度以来、3年ぶりの増。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
投資的経費	9,892,265	12,080,772	9,927,677	8,688,981	16,583,376
増減率	0.2	22.1	△ 17.8	△ 12.5	90.9
構成比	10.4	12.6	10.1	9.3	15.2

(5) 補助費等の状況

- ・ 補助費等は、83億1,510万4千円（対前年度比200.8%）の増。
- ・ これは、土地開発公社補助金の減（△294,000千円）や自動車運送事業の清算経費の減（△231,833千円）があった一方で、土地開発公社の清算経費の増（8,927,324千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助費等	8,617,406	3,849,355	4,417,098	4,141,414	12,456,518
増減率	107.2	△55.3	14.7	△6.2	200.8
構成比	9.0	4.0	4.5	4.4	11.4

(6) 貸付金の状況

- ・ 貸付金は、17億9,189万円（対前年度比78.7%）の減。
- ・ これは、土地開発公社貸付金の減（△1,690,000千円）や中小企業融資対策事業費の減（△93,900千円）があったことによる。

【貸付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付金	3,316,910	2,359,780	2,321,140	2,277,850	485,960
増減率	△3.8	△28.9	△1.6	△1.9	△78.7
構成比	3.5	2.5	2.4	2.4	0.4

(7) 繰出金の状況

- ・ 繰出金は、2億9,404万8千円（対前年度比2.8%）の増。
- ・ これは、介護保険事業への繰出金の増（140,634千円）や下水道事業への増（58,263千円）、国民健康保険事業への増（40,806千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰 出 金	10,024,561	10,028,895	10,241,916	10,679,470	10,973,518
うち、国民健康保険	1,988,919	2,008,188	1,987,549	1,976,746	2,017,552
うち、介護保険	2,176,937	2,296,701	2,439,667	2,602,105	2,742,739
うち、老人保健	562	0	0	0	0
うち、後期高齢	2,233,830	2,410,777	2,554,191	2,763,176	2,791,626
うち、下水道	3,320,219	3,015,088	2,905,566	2,891,783	2,950,046
増減率	0.9	0.0	2.1	4.3	2.8
構成比	10.5	10.4	10.4	11.4	10.1

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	595,616	0.6	581,701	0.5	△ 13,915	△ 2.3
総 務 費	10,507,310	11.2	19,043,915	17.5	8,536,605	81.2
民 生 費	36,129,678	38.7	37,713,122	34.6	1,583,444	4.4
衛 生 費	6,657,522	7.1	7,109,043	6.5	451,521	6.8
農林水産業費	750,548	0.8	946,951	0.9	196,403	26.2
商 工 費	1,294,694	1.4	1,233,087	1.1	△ 61,607	△ 4.8
土 木 費	11,169,632	12.0	18,056,983	16.6	6,887,351	61.7
消 防 費	2,464,419	2.6	3,170,604	2.9	706,185	28.7
教 育 費	10,361,541	11.1	10,255,576	9.4	△ 105,965	△ 1.0
災 害 復 旧 費	33,994	0.0	0	—	△ 33,994	皆 減
公 債 費	11,387,084	12.2	10,691,404	9.8	△ 695,680	△ 6.1
諸 支 出 金	2,116,719	2.3	109,253	0.1	△ 2,007,466	△ 94.8
歳 出 合 計	93,468,757	100.0	108,911,639	100.0	15,442,882	16.5

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務費は、85億3,660万5千円（対前年度比81.2%）の増。 ・ これは、自動車運送事業の清算経費の減（△233,389千円）や文化博物館施設整備事業費の減（△69,184千円）があった一方で、土地開発公社の清算経費の増（8,927,324千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 務 費	15,479,537	9,788,990	10,183,331	10,507,310	19,043,915
増減率	32.5	△ 36.8	4.0	3.2	81.2
構成比	16.2	10.2	10.4	11.2	17.5

(2) 民生費の状況

- ・ 民生費は、15億8,344万4千円（対前年度比4.4%）の増。
- ・ これは、児童手当支給事業費の減（△118,099千円）があった一方で、介護給付事業などの障害福祉事業費の増（435,192千円）や生活保護運営事業費の増（278,159千円）、私立保育所事業費の増（258,837千円）、こども医療費助成事業費の増（252,973千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（140,634千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
民生費	29,108,686	35,037,186	35,798,447	36,129,678	37,713,122
増減率	4.9	20.4	2.2	0.9	4.4
構成比	30.5	36.5	36.4	38.7	34.6

(3) 衛生費の状況

- ・ 衛生費は、4億5,152万1千円（対前年度比6.8%）の増。
- ・ これは、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業費の減（△56,922千円）があった一方で、焼却施設運営事業費の増（331,297千円）や一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増（150,030千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
衛生費	5,127,577	5,418,118	6,093,871	6,657,522	7,109,043
増減率	△14.2	5.7	12.5	9.2	6.8
構成比	5.4	5.6	6.2	7.1	6.5

(4) 土木費の状況

- ・ 土木費は、68億8,735万1千円（対前年度比61.7%）の増。
- ・ これは、市営住宅整備事業費の減（△885,471千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（7,261,084千円）や海岸施設等安全対策事業費の増（346,766千円）、都市公園安全安心対策緊急総合支援事業費の増（131,800千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土木費	12,211,558	12,298,226	11,021,396	11,169,632	18,056,983
増減率	△4.8	0.7	△10.4	1.3	61.7
構成比	12.8	12.8	11.2	12.0	16.6

(5) 消防費の状況

- ・ 消防費は、7億 618万5千円（対前年度比28.7%）の増。
- ・ これは、消防通信施設整備事業費の増（754,153千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
消 防 費	2,621,719	2,616,985	2,845,371	2,464,419	3,170,604
増減率	2.5	△ 0.2	8.7	△ 13.4	28.7
構成比	2.7	2.7	2.9	2.6	2.9

(6) 教育費の状況

- ・ 教育費は、1億 596万5千円（対前年度比1.0%）の減。
- ・ これは、中学校耐震化特別対策事業費の増（746,126千円）があった一方で、小学校耐震化特別対策事業費の減（△657,730千円）や明石商業高等学校施設整備事業費の減（△183,676千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
教 育 費	10,502,413	11,453,993	11,641,851	10,361,541	10,255,576
増減率	16.8	9.1	1.6	△ 11.0	△ 1.0
構成比	11.0	11.9	11.8	11.1	9.4

(7) 諸支出金の状況

- ・ 諸支出金は、20億 746万6千円（対前年度比94.8%）の減。
- ・ これは、土地開発公社貸付金の減（△1,690,000千円）や土地開発公社補助金の減（△294,000千円）などがあったことによる。

【諸支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
諸 支 出 金	4,645,815	3,555,172	5,089,148	2,116,719	109,253
増減率	2.3	△ 23.5	43.1	△ 58.4	△ 94.8
構成比	4.9	3.7	5.2	2.3	0.1

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・ 実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、下水道事業、農業共済事業、地方卸売市場事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の8会計は黒字。土地区画整理事業清算金会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・ 全会計の決算規模は、前年度の下水道事業の市債の借り換えを除くと、実質的には、歳入が4.1%の増、歳出が2.9%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入	(63,676,819) 64,429,219	64,064,513	(66,178,691) 68,030,091	(69,222,707) 70,591,107	72,046,611
歳 出	(57,375,395) 58,127,795	58,083,668	(59,471,366) 61,322,766	(62,093,908) 63,462,308	63,916,742
歳入増減率	△5.3 (△3.3)	△0.6 (0.6)	6.2 (3.3)	3.8 (4.6)	2.1 (4.1)
歳出増減率	△5.6 (△3.4)	△0.1 (1.2)	5.6 (2.4)	3.5 (4.4)	0.7 (2.9)

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	24年度	25年度	24→25 増減率	24年度	25年度	24→25 増減率
葬 祭 事 業	1,165,062	498,410	△ 57.2	1,165,062	498,410	△ 57.2
国 民 健 康 保 険 事 業	30,862,041	31,845,573	3.2	28,929,777	29,571,663	2.2
財 産 区	4,459,162	4,636,735	4.0	83,216	81,771	△ 1.7
公 共 用 地 取 得 事 業	284,077	939,818	230.8	283,787	926,941	226.6
石ヶ谷墓園整備事業	452,172	434,906	△ 3.8	43,694	41,377	△ 5.3
下 水 道 事 業	11,919,121	10,336,175	△ 13.3	11,679,175	9,938,426	△ 14.9
農 業 共 済 事 業	25,964	20,510	△ 21.0	23,420	17,787	△ 24.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	353,786	452,495	27.9	335,186	440,867	31.5
介 護 保 険 事 業	17,307,028	18,637,564	7.7	17,224,862	18,169,524	5.5
土地区画整理事業清算金	2,140	1,005	△ 53.0	5,037	2,897	△ 42.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,924,415	3,032,160	3.7	2,852,953	3,015,818	5.7
病 院 事 業 債 管 理	836,139	1,211,261	44.9	836,139	1,211,261	44.9

(2) 決算収支の状況

【会計別内訳】

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	498,410	498,410	0	0	0
国民健康保険事業	31,845,573	29,571,663	2,273,910	0	2,273,910
財 産 区	4,636,735	81,771	4,554,964	0	4,554,964
公共用地取得事業	939,818	926,941	12,877	12,877	0
石ヶ谷墓園整備事業	434,906	41,377	393,529	0	393,529
下水道事業	10,336,175	9,938,426	397,749	29,743	368,006
農業共済事業	20,510	17,787	2,723	0	2,723
地方卸売市場事業	452,495	440,867	11,628	0	11,628
介護保険事業	18,637,564	18,169,524	468,040	0	468,040
土地区画整理事業清算金	1,005	2,897	△ 1,892	0	△ 1,892
後期高齢者医療事業	3,032,160	3,015,818	16,342	0	16,342
病院事業債管理	1,211,261	1,211,261	0	0	0
合 計	72,046,611	63,916,742	8,129,869	42,620	8,087,249

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債	(2,611,100) 3,363,500	1,976,200	(1,788,600) 3,640,000	(2,612,000) 3,980,400	2,259,700
増 減 率	(6.3) △ 27.0	(△ 24.3) △ 41.2	(△ 9.5) 84.2	(46.0) 9.4	(△ 13.5) △ 43.2

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債現在高	71,115,655	69,158,388	70,697,219	68,814,174	66,376,785
増 減 率	△ 2.0	△ 2.8	2.2	△ 2.7	△ 3.5

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・ 水道事業は、9年連続の黒字。
- ・ 大蔵海岸整備事業は、11年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入	15,789,458	(15,907,944) 25,595,644	8,574,250	7,188,662	6,708,418
歳 出	18,126,163	(18,173,152) 27,860,852	9,639,772	9,149,346	8,118,085
歳入増減率	△5.2	62.1 (0.8)	△66.5 (△46.1)	△16.2	△6.7
歳出増減率	△5.2	53.7 (0.3)	△65.4 (△47.0)	△5.1	△11.3

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額

※2 平成23年度は、病院事業が地方独立行政法人へ移行したことによる減あり

※3 平成24年度は、自動車運送事業を廃止したことによる減あり

() 内数値は、借換債（平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円）を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	24年度	25年度	24→25 増減率	24年度	25年度	24→25 増減率
水 道 事 業	6,982,549	6,502,128	△ 6.9	8,957,853	7,926,700	△ 11.5
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	206,113	206,290	0.1	191,493	191,385	△ 0.1

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収 入	B 支 出	C=A-B 差 引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度末処分 利益剰余金又は 当年度末処 理欠損金
水道事業	収益的収支	6,438,788	6,215,468	223,320	174,204	441,259
	資本的収支	63,339	1,711,232	△ 1,647,893		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,290	111,385	94,906	94,906	124,582
	資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
合 計	収益的収支	6,645,079	6,326,853	318,226	269,110	565,841
	資本的収支	63,339	1,791,232	△ 1,727,893		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 債	672,400	(1,125,000) 10,812,700	0	200,000	0
増 減 率	51.4	(67.3) 1,508.1	皆減	皆増	皆減

() 内数値は、借換債（平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円）を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債現在高	27,784,806	27,725,226	22,383,933	21,404,299	20,721,612
増 減 率	△ 1.5	△ 0.2	△ 19.3	△ 4.4	△ 3.2

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

- ・ 財政力の指標となる財政力指数は、0.750となり、前年度に比べ0.006ポイント改善した。

(注) 1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	0.796	0.778	0.758	0.744	0.750
県下市平均	0.69	0.67	0.65	0.64	—
類似団体平均	0.92	0.88	0.85	0.81	—

（2）経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、93.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
- ・ これは、障害福祉事業費などの扶助費の増や、退職手当などの人件費の増などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が0.8%増加した一方で、市税や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.3%増加し、分子の増加を上回ったことによる。

(注) 経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	93.7	93.1	93.6	93.6	93.2
県下市平均	92.7	89.6	90.6	90.7	—
類似団体平均	91.0	89.0	90.2	90.5	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が14億6,397万4千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 2.65%の黒字、H24:2.01%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額
3 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では82億8,063万8千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 14.99%の黒字、H24:12.31%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 5.7%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- ・ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、清掃事業債などの償還がすすんだことにより元利償還金（公債費）が減少したため、単年度では0.7ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、1.5ポイント低下し、5.7%となった。

(注) 加重平均（3か年）

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質公債費比率	8.5	8.5	8.4	7.2	5.7
県下市平均	15.3	14.3	11.9	12.6	—
類似団体平均	9.8	9.3	8.6	8.3	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 58.0%
 (早期健全化基準 350.0%)

- ・ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、地方債の現在高が増加したことにより分子である将来負担額は増加したものの、標準税収入額が増加したことに伴い分母である標準財政規模が増加し、分子の増加を上回ったため、前年度に比べ、0.5ポイント低下し、58.0%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
将来負担比率	87.2	83.0	66.5	58.5	58.0
県下市平均	142.7	121.3	114.0	94.4	—
類似団体平均	87.4	75.4	62.5	60.1	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 ア及びイの合計額
 - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額
 - イ 土地開発公社に対する委託土地の債務残高 (※平成24年度決算まで)
- ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 - ※ 宅地造成事業については、販売用土地を時価評価した上での、負債－資産の額
- ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ア及びイの合計額
 - ア 設立した土地開発公社の負債 (※平成24年度決算まで)
 - 土地開発公社の貸借対照表上の負債の額から、一般会計等が買取ることが確実な土地の取得価額やその他の公社が保有する土地の販売見込額などを控除した額
 - イ 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)
 - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H24：4会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

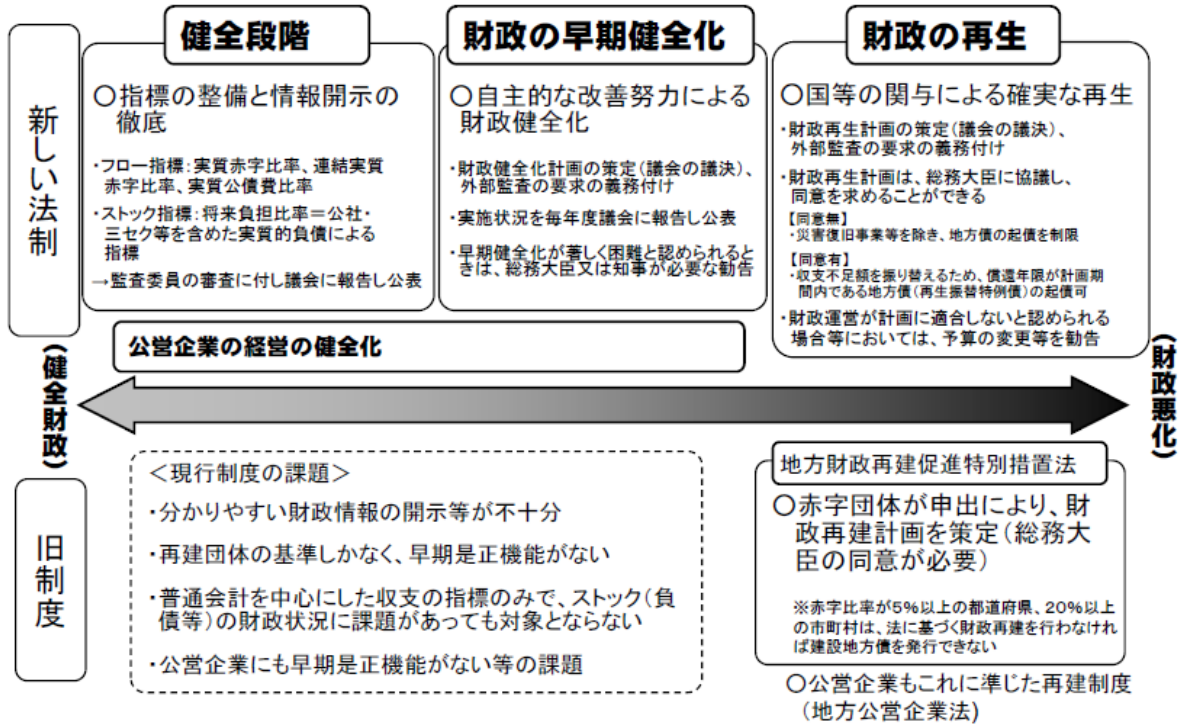
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

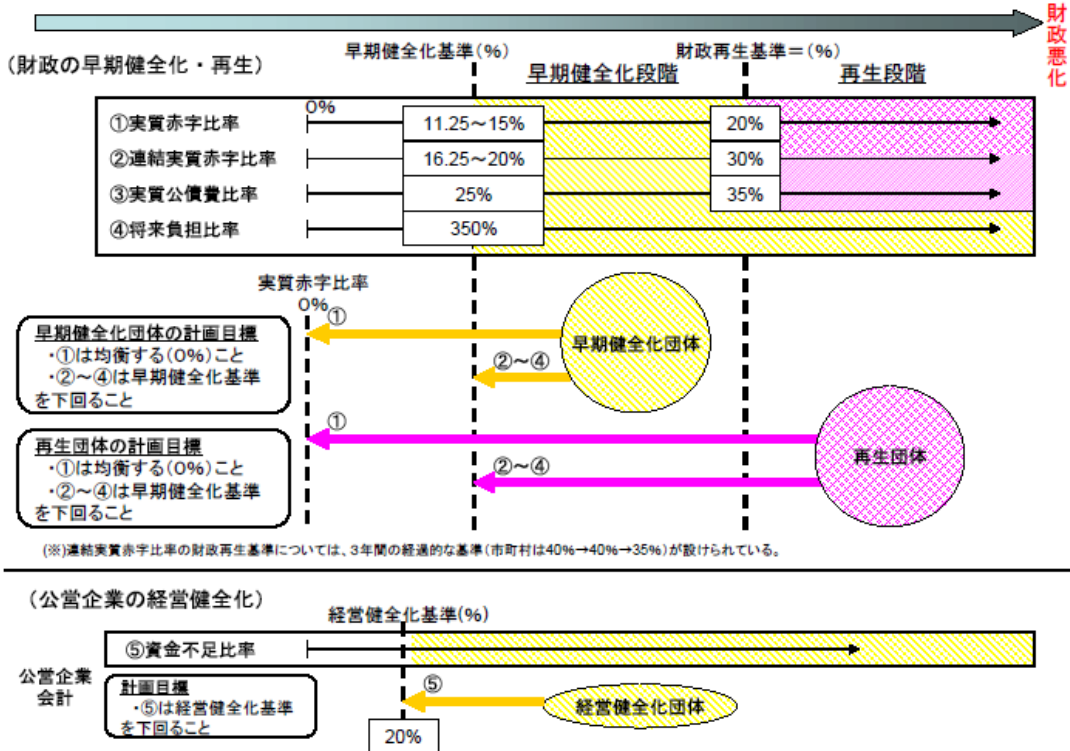
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実 質 単 年 度 収 支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 要するに人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。 経験的には、都市にあつては75%が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成24年度決算で、本市の類型である「特例市」としては、次の40市である。 八戸市、山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、川口市、所沢市、越谷市、春日部市、草加市、熊谷市、小田原市、大和市、平塚市、厚木市、茅ヶ崎市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松江市、松本市、沼津市、富士市、春日井市、一宮市、四日市市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、岸和田市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、呉市、佐世保市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

平成25年度決算資料

(目 次)

	頁
一般会計・特別会計決算額調	1
企業会計決算額調	1
一般・特別・企業会計決算額対前年度調	2
市債借入予定額	2
各年度末予定現債高	3
各年度償還予定額	4
補助金・交付金明細書（一般会計）	5～8
補助金・交付金明細書（特別会計）	8
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）	9～10
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業	11～12
大蔵海岸整備事業	13～14

平成25年度 一般会計・特別会計決算額調

(単位:千円)

会計区分		A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
一般会計		110,536,077	108,911,639	1,624,438	545,867	1,078,571
特別会計	葬祭事業	498,410	498,410	0	0	0
	国民健康保険事業	31,845,573	29,571,663	2,273,910	0	2,273,910
	財産区	4,636,735	81,771	4,554,964	0	4,554,964
	公共用地取得事業	939,818	926,941	12,877	12,877	0
	石ヶ谷墓園整備事業	434,906	41,377	393,529	0	393,529
	下水道事業	10,336,175	9,938,426	397,749	29,743	368,006
	農業共済事業	20,510	17,787	2,723	0	2,723
	地方卸売市場事業	452,495	440,867	11,628	0	11,628
	介護保険事業	18,637,564	18,169,524	468,040	0	468,040
	土地区画整理事業清算金	1,005	2,897	△ 1,892	0	△ 1,892
	後期高齢者医療事業	3,032,160	3,015,818	16,342	0	16,342
	病院事業債管理	1,211,261	1,211,261	0	0	0
	小計	72,046,611	63,916,742	8,129,869	42,620	8,087,249
合計		182,582,688	172,828,381	9,754,307	588,487	9,165,820

※各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成25年度 企業会計決算額調

(単位:千円)

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金	
企業	水道事業	収益的収支	6,438,788	6,215,468	223,320	174,204	441,259
		資本的収支	63,339	1,711,232	△ 1,647,893		
業	大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,290	111,385	94,906	94,906	124,582
		資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
計	合計	収益的収支	6,645,079	6,326,853	318,226	269,110	565,841
		資本的収支	63,339	1,791,232	△ 1,727,893		

※各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

一般・特別・企業会計決算額対前年度調

(単位:千円・%)

会計区分	歳入額			歳出額			
	24年度	25年度	24→25 増減率	24年度	25年度	24→25 増減率	
一般会計	94,391,020	110,536,077	17.1	93,468,757	108,911,639	16.5	
特別 会計	葬祭事業	1,165,062	498,410	△ 57.2	1,165,062	498,410	△ 57.2
	国民健康保険事業	30,862,041	31,845,573	3.2	28,929,777	29,571,663	2.2
	財産区	4,459,162	4,636,735	4.0	83,216	81,771	△1.7
	公共用地取得事業	284,077	939,818	230.8	283,787	926,941	226.6
	石ヶ谷墓園整備事業	452,172	434,906	△ 3.8	43,694	41,377	△ 5.3
	下水道事業	11,919,121	10,336,175	△ 13.3	11,679,175	9,938,426	△ 14.9
	農業共済事業	25,964	20,510	△ 21.0	23,420	17,787	△ 24.1
	地方卸売市場事業	353,786	452,495	27.9	335,186	440,867	31.5
	介護保険事業	17,307,028	18,637,564	7.7	17,224,862	18,169,524	5.5
	土地区画整理事業清算金	2,140	1,005	△ 53.0	5,037	2,897	△42.5
	後期高齢者医療事業	2,924,415	3,032,160	3.7	2,852,953	3,015,818	5.7
	病院事業債管理	836,139	1,211,261	44.9	836,139	1,211,261	44.9
	小計	70,591,107	72,046,611	2.1	63,462,308	63,916,742	0.7
企業 会計	水道事業	6,982,549	6,502,128	△ 6.9	8,957,853	7,926,700	△ 11.5
	大蔵海岸整備事業	206,113	206,290	0.1	191,493	191,385	△ 0.1
	小計	7,188,662	6,708,418	△ 6.7	9,149,346	8,118,085	△ 11.3
計	172,170,789	189,291,106	9.9	166,080,411	180,946,466	9.0	

※1 企業会計については、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

※2 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

主な市債の借入予定額

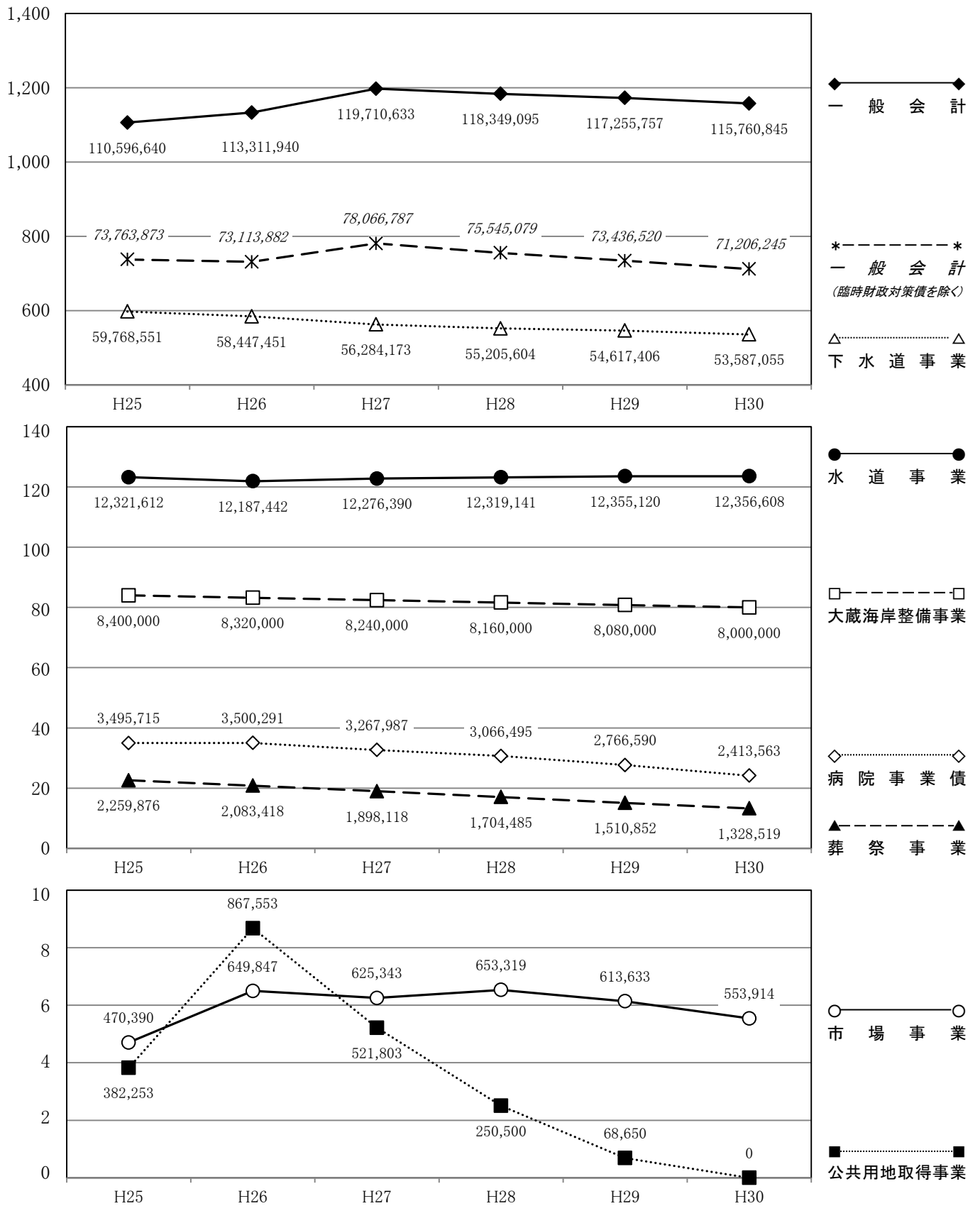
(単位:千円)

会計名	年 度				
	26	27	28	29	30
一般会計	12,362,800	15,300,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
公共用地取得事業	737,300	0	0	0	0
下水道事業	2,468,800	1,633,000	2,774,000	3,194,000	2,784,000
地方卸売市場事業	234,800	15,000	69,000	7,000	7,000
病院事業債管理	620,000	470,000	450,000	450,000	450,000
水道事業	500,000	750,000	750,000	750,000	750,000
計	16,923,700	18,168,000	12,043,000	12,401,000	11,991,000

各年度末予定現債高

未償還額 (億円)

(グラフ内単位:千円)



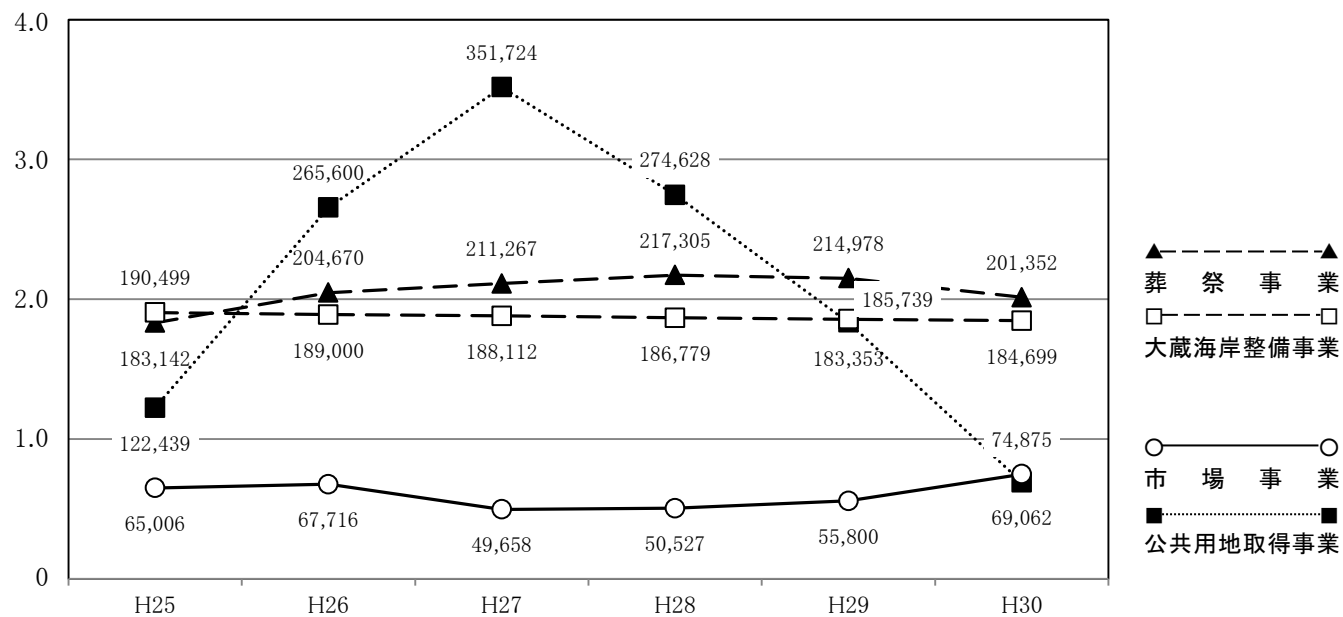
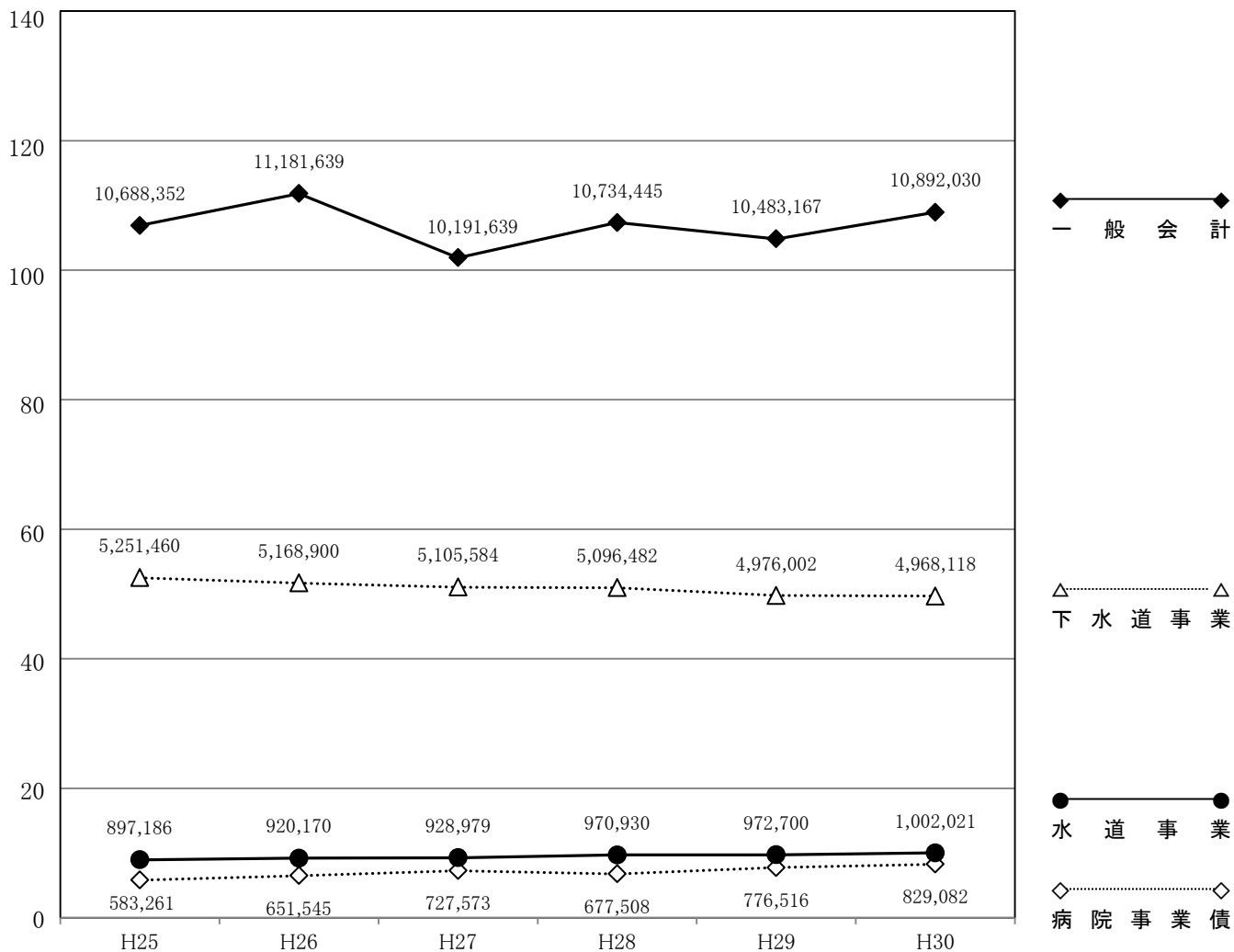
合計	197,695,037	199,367,942	202,824,447	199,708,639	197,268,008	194,000,504
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	160,862,270	159,169,884	161,180,601	156,904,623	153,448,771	149,445,904
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	17,981,345	18,649,240	17,754,536	18,208,604	17,848,255	18,221,239

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科目	名称	事業者名	金額	主管課
議会費			24,780	
	政務活動費	市議会各会派	24,780	市議会事務局
一般管理費			29,202	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策局
	明石市犯罪被害者等補助金	犯罪被害者等	46	市民相談課
	地域活動(財産区)補助金	中尾自治会ほか15件	26,596	管財課
文化振興・国際交流費			24,692	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	16,160	文化振興課
	市民交響楽団運営事業補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	3,000	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	5,000	
	あかし文化芸術こどもクラブ開催事業補助金	デッサン子午線ほか3件	532	
コミュニティ費			74,389	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	11,909	市民協働推進室
	市民活動サポート事業	ぼうかい劇団ほか26件	2,586	
	明石市連合自治協議会運営補助金	明石市連合自治協議会	260	
	自治会集会施設整備補助金	本町むつみ会ほか12件	25,268	
	自治会集会施設用地取得補助金	北の町自治会ほか2件	11,736	
	自治会放送設備整備補助金	西明石東町自治会ほか1件	808	
	自治会等掲示板設置等補助金	高丘1丁目自治会ほか13件	1,509	
	コミュニティ助成事業補助金	鳥羽町内会	2,500	
	住みよい地域づくり補助金	松が丘校区まちづくり協議会ほか14件	7,768	
	自主防災組織活動支援事業補助金	松が丘校区自主防災クラブほか33件	4,706	
	協働のまちづくり仕組み構築に係るモデル事業補助金	江井島コミュニティ推進協議会ほか2件	1,239	
	スポーツクラブ21運営助成補助金	スポーツクラブ21山手ほか6件	4,100	
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費生活研究会運営補助金	明石市消費生活研究会	240	男女共同参画課
社会福祉総務費			175,505	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,158	福祉総務課
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	45,679	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	136	
	神戸刑務所教誨事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教誨事業後援会	100	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,428	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	明石市社会福祉協議会	108,004	
	福祉コミュニティ基金運用事業補助金	明石市社会福祉協議会	14,000	
人権推進費			6,088	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	人権推進課
	明石市人権擁護委員協議会補助金	明石市人権擁護委員協議会	402	
障害福祉費			76,803	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者作業所運営補助金	おおくぼ作業所	6,380	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか9団体	1,110	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房大久保ほか15団体	68,733	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会	44	
遺家族等援護費			456	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	436	福祉総務課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
老人福祉総務費			158,247	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(202クラブ)	9,732	高年介護室

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	高年クラブ(202クラブ)	10,890	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(3クラブ)	72	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	(一社)明石市シルバー人材センター	13,500	
	介護保険利用者負担軽減措置事業補助金	市内社会福祉法人(5法人)	221	
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人博愛福祉会ほか1法人	123,832	
在宅老人援護費			3,000	
	高齢者配食モデル事業補助金	NPOひまわり会	3,000	高年介護室
児童福祉総務費			14,968	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	7,300	こども育成室
	赤ちゃんホーム運営補助金	赤ちゃんホーム(1施設)	809	
	認可外保育施設指導事業補助金	すくすく保育園	217	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者	6,642	
児童福祉施設費			128,915	
	私立保育所整備事業補助金	すばる保育園ほか	128,915	こども育成室
子育て支援費			4,802	
	こども基金助成金	このゆびとまれ明石ほか公募39団体	1,602	子育て支援課
	こども夢文庫開設運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか7か所	3,200	
児童措置費			86,006	
	一時預かり事業補助金	長寿院保育園ほか8件	25,585	こども育成室
	処遇改善臨時特例事業補助金	明舞保育所ほか26件	60,421	
保健衛生総務費			40,586	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	明石市医師会	30,973	地域医療課
	准看護高等専修学校運営事業補助金	明石市医師会	6,916	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	
	医師会運営事業補助金	明石市医師会	500	
	歯科医師会運営事業補助金	明石市歯科医師会	100	
	明石浴場組合運営事業補助金	明石浴場組合	1,870	
	公衆浴場設備改善資金利子補給補助金	明月湯	27	
予 防 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	明石市医師会	800	健康推進課
環境衛生費			43,642	
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	1,000	環境総務課
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(65件)	1,575	
	太陽光発電設備設置補助金	該当者(283件)	8,786	
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか438団体	32,281	資源循環課
農業振興費			8,792	
	集落営農高度化促進事業補助金	清水新田営農組合	2,486	農水産課
	環境保全型農業直接支払交付金	農業者(26件)	706	
	農業近代化施設整備事業補助金	東江井地区営農組合	1,266	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1件	800	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	250	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,284	
農業構造改善事業費			37,847	
	清水新田地区圃場整備事業補助金	清水新田土地改良区	37,847	農水産課
水産業振興費			54,897	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6件	17,855	農水産課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	21,913	
	漁業近代化資金等補助事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	2,302	
	明石市農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	7,352	
	明石市豊かな海づくり資金信用保証料補助金	兵庫県漁業信用基金協会	1,466	
	明石市豊かな海づくり資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	4,009	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
沿岸漁業構造改善事業費			150,292	
	ノリ養殖業構造調整及び競争力強化対策事業補助金	該当者(4件)	145,628	農 水 産 課
	水産多面的機能発揮支援事業負担金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,664	
商 工 業 振 興 費			98,723	
	観光市民トイレ開放助成事業補助金	うおのたな協同組合ほか2件	1,855	商 工 労 政 課
	明石商工会議所講習・講演会等開催事業補助金	明石商工会議所	800	
	明石市産業活性化緊急支援事業補助金	該当者(102件)	8,863	
	商業団体共同事業補助金	西明石南商店街事業協同組合ほか4件	2,076	
	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助金	西明石南商店街事業協同組合ほか15団体	10,233	
	商業団体街路灯電気料補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか12団体	2,376	
	空き店舗対策事業補助金	該当者(6件)	2,686	
	TMO支援事業補助金	明石地域振興開発㈱	69,274	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			26,200	
	明石観光協会運営補助金	明石観光協会	23,200	観 光 振 興 課
	時のウィーク2013運営補助金	明石・時感動推進会議	3,000	
建 築 指 導 費			7,044	
	耐震改修事業補助金	該当者(22件)	6,044	建 築 安 全 課
	多数のものが利用する施設耐震診断補助金	医療法人社団佳和会	1,000	
海岸海域整備事業対策費			1,000	
	海水浴場開設事業補助金	林崎漁業協同組合ほか1件	1,000	海 岸 課
交通安全対策総務費			255	
	違法駐車等防止活動助成金	明石地域交通安全活動推進委員協議会	255	交 通 安 全 課
港 湾 管 理 費			1,600	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,600	海 岸 課
都 市 計 画 総 務 費			179,886	
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス㈱	1,208	交 通 政 策 課
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス㈱ほか4件	177,825	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス㈱	553	
	まちづくり活動支援事業補助金	八木まちづくり協議会	300	
市 街 地 再 開 発 費			2,247,688	
	市街地再開発事業補助金	明石駅前南地区市街地再開発準備組合	2,247,688	ま ち 再 生 室
土 地 区 画 整 理 費			105,170	
	明石市西脇土地地区画整理組合助成金	明石市西脇土地地区画整理組合	105,170	区 画 整 理 課
住 宅 管 理 費			15,426	
	特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	該当者(2件)	3,645	住 宅 課
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	11,781	
非 常 備 消 防 費			1,235	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,235	消 防 本 部 総 務 課
幼 稚 園 費			10,357	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	該当者(452名)	5,444	こ だ も 育 成 室
	私立学校等振興助成補助金	市内私立幼稚園等(2件)	2,341	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(76名)	2,572	
教 育 振 興 費			4,012	
	通学費補助金	明石市立養護学校PTA	4,012	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			378	
	明石市指定文化財保護事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文 化 振 興 課
	兵庫県指定文化財維持管理事業に伴う補助金	宗教法人西福寺ほか1件	178	
青 少 年 対 策 費			968	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業等補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
保 健 体 育 総 務 費			150	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポー ツ 振 興 課
学 校 給 食 費			13,733	
	明石市学校給食会運営補助金	明石市学校給食会	13,733	学 事 給 食 課
計			3,858,774	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
下 水 道 事 業			2,231	
	水洗便所改造資金助成金	該当者(109件)	2,231	下 水 道 総 務 課
農 業 共 済 事 業			476	
	水稲損害防止事業補助金	明石地区水稲損害防止協議会ほか3地区	476	農 水 産 課
計			2,707	

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	1	600		
民 生 費			1	51
衛 生 費	2	3,950		
農 林 水 産 業 費	1	6,600		
土 木 費	11	61,930	1	1,570
教 育 費	3	2,663	1	20,400
合 計	18	75,743	3	22,021
(参 考) 平 成 24 年 度 合 計	16	108,289	8	58,427

2 予算流用の一覧

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
人事課	600	総務費	総務管理費	人事管理費	役務費	人事管理事務事業	職員採用試験実施に伴うポスター掲出にかかる役務費への流用
		総務費	総務管理費	人事管理費	委託料	人事管理事務事業	
地域医療課	1,600	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	救急医療対策事業	東播磨臨海地域小児科救急対応病院群輪番制運営にかかる負担金補助及び交付金への流用
		衛生費	保健衛生費	予防費	需用費	法定予防接種事業	
明石クリーンセンター	2,350	衛生費	清掃費	し尿処理費	委託料	魚住清掃工場施設安全対策事業	魚住清掃工場土壌詳細調査業務の実施にかかる委託料への流用
		衛生費	清掃費	し尿処理費	工事請負費	魚住清掃工場施設安全対策事業	
農水産課	6,600	農林水産業費	農業費	農地費	委託料	土地改良事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		農林水産業費	農業費	農地費	工事請負費	土地改良事業	
道路整備課	5,000	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	工事請負費	道路維持補修事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	道路維持補修事業	
道路整備課	1,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	補償補填及び賠償金	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に伴う補償補填及び賠償金への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	15,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に伴う公有財産購入費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	
区画整理課	6,000	土木費	都市計画費	都市計画総務費	工事請負費	大蔵地区住環境整備事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	補償補填及び賠償金	大蔵地区住環境整備事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
交通政策課	230	土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	交通政策事業	「明石海峡海上交通に関する協議会」にかかる旅費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	交通政策事業	
まち再生室	500	土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	まち再生事務事業	先進地視察等にかかる旅費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	まち再生事務事業	
まち再生室	2,500	土木費	都市計画費	市街地再開発費	役務費	明石駅前南地区市街地再開発事業	不動産鑑定にかかる役務費への流用
		土木費	都市計画費	市街地再開発費	委託料	明石駅前南地区市街地再開発事業	
道路整備課	5,000	土木費	都市計画費	街路事業費	公有財産購入費	山手環状線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う公有財産購入費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	
道路整備課	100	土木費	都市計画費	街路事業費	公有財産購入費	山手環状線街路事業	〃
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	
道路整備課	21,600	土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	公有財産購入費	山手環状線街路事業	
道路整備課	5,000	土木費	都市計画費	街路事業費	委託料	八木松陰線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	八木松陰線街路事業	
児童生徒支援課	181	教育費	教育総務費	事務局費	報酬	不登校対策事業	スクールカウンセラーにかかる報酬への流用
		教育費	教育総務費	事務局費	共済費	職員費	
学校管理課	482	教育費	小学校費	学校建設費	使用料及び賃借料	小学校施設整備事業	大久保小学校プレハブ校舎増築にかかる使用料及び賃借料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
市立明石商業高等学校事務局	2,000	教育費	高等学校費	学校建設費	工事請負費	明石商業高等学校施設整備事業	空調機設置にかかる工事請負費への流用
		教育費	高等学校費	学校管理費	需用費	明石商業高等学校管理事業	
合計	75,743						

※所管課は流用先の課を表示

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当前					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
福祉総務課	51	民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給付費	役務費	臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業にかかる事務費
区画整理課	1,570	土木費	都市計画費	土地区画整理費	負担金補助及び交付金	組合土地区画整理事業	西脇土地区画整理組合に対する助成金の清算に伴う追加分
教育総務課	20,400	教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	職員費	年度末に急遽退職の申し出があった職員にかかる退職手当
合計	22,021						

平成25年度明石市水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,967,289,100	水道事業収益	6,141,492,975
営業費用	5,511,596,430	営業収益	5,736,389,839
原水及び浄水費	2,305,852,074	給水収益	5,554,387,023
配水及び給水費	898,719,143	受託工事収益	11,309,031
受託工事費	15,381,261	その他営業収益	170,693,785
業務費	300,590,303		
総係費	351,738,816		
減価償却費	1,583,137,531		
資産減耗費	56,177,302		
営業外費用	294,498,588	営業外収益	404,345,165
支払利息及び 企業債取扱諸費	294,498,588	受取利息	4,466,213
		他会計補助金	50,449,267
		雑収益	349,429,685
特別損失	161,194,082	特別利益	757,971
固定資産売却損	362,386	固定資産売却益	515,094
過年度損益修正損	160,831,696	過年度損益修正益	242,877
当年度純利益	174,203,875		
合計	6,141,492,975	合計	6,141,492,975

平成25年度明石市水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	36,494,131,283	固 定 負 債	1,649,257,482
有形固定資産	34,424,669,317	企 業 債	3,150,967
土 地	2,945,333,843	引 当 金	1,646,106,515
建 物	2,503,999,038	退 職 給 与 引 当 金	965,606,515
減価償却累計額	△ 1,481,800,683	修 繕 引 当 金	680,500,000
構 築 物	51,423,256,996	流 動 負 債	1,252,048,848
減価償却累計額	△ 25,971,889,758	未 払 金	794,561,848
機 械 及 び 装 置	12,259,929,834	前 受 金	11,789,594
減価償却累計額	△ 7,322,800,998	そ の 他 流 動 負 債	445,697,406
車 両 運 搬 具	50,045,312	資 本 金	17,937,343,309
減価償却累計額	△ 39,522,817	自 己 資 本 金	5,618,882,645
工 具 器 具 及 び 備 品	209,081,876	借 入 資 本 金	12,318,460,664
減価償却累計額	△ 150,963,326	企 業 債	12,318,460,664
無形固定資産	166,461,966	剰 余 金	20,590,689,346
施 設 利 用 権	166,461,966	資 本 剰 余 金	19,637,430,733
投 資	1,903,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	3,778,146,102
出 資 金	3,000,000	保 険 差 益	66,404
そ の 他 投 資	1,900,000,000	工 事 負 担 金	12,086,080,107
流 動 資 産	4,935,207,702	設 備 負 担 金	408,448,443
現 金 預 金	3,919,566,134	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,428,196,174
未 収 金	742,946,346	施 設 分 担 金	131,879,000
貯 蔵 品	35,882,041	国 庫 補 助 金	1,699,411,882
前 払 費 用	675,821	一 般 会 計 負 担 金	11,500,000
前 払 金	235,937,360	そ の 他 資 本 剰 余 金	93,702,621
そ の 他 流 動 資 産	200,000	利 益 剰 余 金	953,258,613
		建 設 改 良 積 立 金	512,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	441,258,613
合 計	41,429,338,985	合 計	41,429,338,985

平成25年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	111,384,559	土地造成事業収益	206,290,339
営業費用	884,859	営業収益	205,708,272
一般管理費	884,859	その他営業収益	205,708,272
営業外費用	110,499,700	営業外収益	582,067
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,499,700	受取利息 及び配当金	582,067
当年度純利益	94,905,780		
合計	206,290,339	合計	206,290,339

平成25年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
土 地 造 成	9,243,328,496	固 定 負 債	205,708,272
造 成 土 地	9,243,328,496	長 期 預 り 金	205,708,272
完 成 土 地	9,243,328,496		
流 動 資 産	274,246,847	流 動 負 債	23,955,920
現 金 及 び 預 金	274,246,847	未 払 金	813,564
		前 受 金	17,142,356
		そ の 他 流 動 負 債	6,000,000
		負 債 合 計	229,664,192
		資 本 金	9,163,329,000
		自 己 資 本 金	763,329,000
		借 入 資 本 金	8,400,000,000
		企 業 債	8,400,000,000
		剰 余 金	124,582,151
		利 益 剰 余 金	124,582,151
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,582,151
		資 本 合 計	9,287,911,151
資 産 合 計	9,517,575,343	負 債 ・ 資 本 合 計	9,517,575,343